



FUJI OIL GROUP 2005

第77期 事業報告書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで



ご期待ください。 不二製油グループは、 さらに成長いたします。

より高品質な製品で、お子様からお年寄りまで喜んでいただきたい。
私たちは、食品企業として、世界の皆様の健やかな食生活に貢献しています。

第77期、不二製油グループは、おかげさまで増収・増益を達成することができました。
そして、さらなる成長に向け、中期経営計画「INNOVATE 07」を策定。
ビジネスモデルを革新し、事業の強化と拡大に取り組んでまいります。
これからも不二製油グループに、ご期待ください。

もっと、前へ。「INNOVATE 07」スタート。

創造と改革により、 企業価値の向上を目指します。



代表取締役 社長
浅原 和人

事業運営の根幹は、安心と安全。

食品業界は現在、多くの課題が投げかけられ、さまざまな意味で変化を求められています。中でも、最重要課題として挙げられるのが品質管理です。昨今、食の安全問題がクローズアップされていますが、私たちは、皆様が安心して食生活を送れるよう、これらの課題に取り組んでいます。

不二製油グループは、「安全・品質・環境」を経営の前提として最優先に位置づけ、担当の分掌役員をおくとともに、安全環境本部・品質保証部がグループ各社の品質の確認を行い情報の共有化を図るなど、細心の注意を払い品質を管理しています。すでに、不二製油をはじめ海外グループ7社ではISO9001などを取得し、HACCP（ハセップ^{※1}）は海外6社で導入。NON-GMO大豆への全面切り替えについてもいち早く実施するほか、トレーサビリティ^{※2}システムの充実、品質検査のレベルアップに積極的に取り組んでいます。

不二製油グループは、製品の安心・安全をベースに、近年の健康志向など多様なニーズに応えた高付加価値製品を提供することで、食品産業と社会の発展に貢献したいと考えています。

創造と改革により、さらなる成長へ。

市場環境が刻々と変化していく中、従来にない新しいビジネスモデルへの移行を強く感じていました。そのため、中期経営計画として「INNOVATE 07」を策定。創造と改革による企業価値の向上を目指し、当期よりスタートしています。

価値向上への取り組みは大きく4つあります。

まず経済価値の向上。売上・利益の拡大などももちろんですが、将来にむけた新事業の立上げに主眼をおいています。新工場建設など設備投資の継続、用途拡大による新製品開発など三新開発による新たな事業の構築に取り組みます。

次に、社会的価値の向上。これは「企業の社会的責任（CSR）」を果たすことです。食の安全体制強化を柱に、環境保全への取り組み、災害支援・文化支援なども積極的に行います。

そして、ブランドの確立。すでに「ソヤファーム」をブランド展開していますが、これを一層深化させ、「不二製油」という企業自身の認知度アップ、企業イメージの向上を図ります。

最後に、人材育成。企業の根幹をなす重要なテーマとして、グローバル企業にふさわしい制度改革・人員計画・組織編成を行い、企業力を養っていきます。

不二製油グループは、これら新しい企業価値を創造し、開発型グローバル企業として、さらなる成長を目指します。

信頼と躍進で、 すべてのステークホルダーに貢献する。

「安全で高品質、美味しい食品を創造し、豊かで健やかな食生活を提供できる企業」を目指し、私たち不二製油グループは事業に取り組んでいます。私たちの目指す企業像は、株主様・



お客様・従業員など、不二製油グループのすべてのステークホルダーから信頼され、貢献できる企業であることです。これには、継続的な企業価値向上が不可欠であると考えています。具体的には、「安全・品質・環境」を企業運営の中心に据え、植物性油脂と大豆たん白関連事業の躍進で国際的に確固たる地位を確立すること。開発型・グローバル企業として皆様のお役に立つべく着実に邁進していく所存です。

株主様におかれましては、新たに株主優待制度を設けるなど、利益還元に努めてまいります。末筆ながら、今後ともご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

※1 HACCPとは、米国で宇宙食の安全性を確保するために開発された食品の品質管理の手法。食品の製造工程全般を通じて危害の発生原因を分析し、重要管理事項を定め、より一層の安全確保を図る科学的管理方式です。

※2 食品におけるトレーサビリティとは、農畜産物の生産者や生産過程情報、食品加工、流通に関する情報を各食料品に添付し、食料品の履歴を遡って確認可能にしようというシステムです。

2005～07年中期経営計画

INNOVATE 07

独自の進化で、新システムを構築し、さらなる成長へ。私たち不二製油グループは、ビジネスを次々と創造し、企業風土をイノベートするなど、創造と改革により企業価値の向上を図ります。戦略として、植物性油脂と大豆たん白を基礎原料とする事業に経営資源を投入。選択と集中により、この2つの分野で国内はもちろん世界のトップレベルを目指します。中期経営計画の最終年である2007年の連結売上高目標は、2,100億円。積極的な設備投資を継続し、緻密かつ大胆に事業規模を拡大し、目標達成に向けて邁進します。



期待と信頼に応えるために、 新たなビジネスモデルを拓く。

新しいおいしさと健康を 世界市場で提案する、 開発型グローバル企業へ。

これまで油脂事業を中心に行ってきた海外戦略をさらに拡大。中国・アジア地域の高いGDP成長率を背景に、不二製油グループは開発型グローバル企業として展開します。マーケット特性のリサーチを入念に行い、独自の技術力を活かして開発を核とする事業運営を実施。各地域の消費者ニーズに応える製品供給を行います。部門を超えた全社的な視点を優先する新供給体制を構築するほか、顧客との共同開発や提案営業、徹底したコストダウンを強化。これまで培ってきた

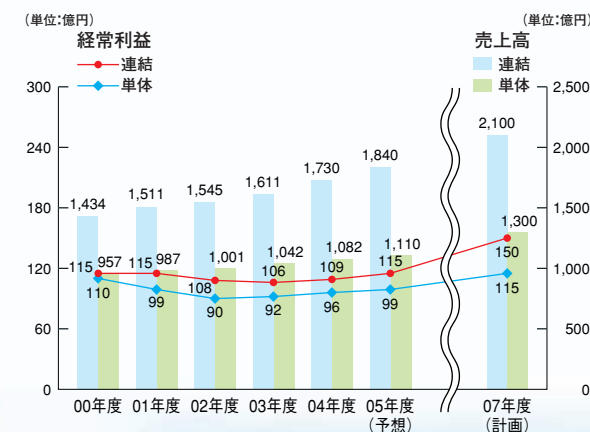


不二製油センタービル

技術・ノウハウを活用した知的財産により収益アップも図ります。また、国際アライアンスも視野に入れ、海外における事業展開のスピードを加速します。

すべてのステークホルダーの 期待に応える、 新しい企業価値を創造する。

新しい企業価値の創造として、経済価値の向上、社会価値の向上、企業認知度のアップ、人材育成・人材活用に取り組みます。連結売上高2,100億円、経常利益150億円、ROE10%の数値目標の達成はもとより、持続的な発展を目指し企業の社会的責任 (CSR) を重視し、ブランド戦略による企業イメージの向上を図ります。また、自発・自治・自覚・自立の「四自」のできる人材育成を行うなど、すべてのステークホルダーに貢献できる企業を創造します。



油脂事業

チョコレートをはじめとする製菓づくりに欠かせないスペシャリティファットやフライ用油脂など、さまざまな種類の油脂製品を開発。その中でも、チョコレート用油脂、製菓用ヤシ油、フライ用パーム油製品は国内トップシェアです。国内外のグループ力を強化し、競争力をアップ。さらなる成長を目指します。

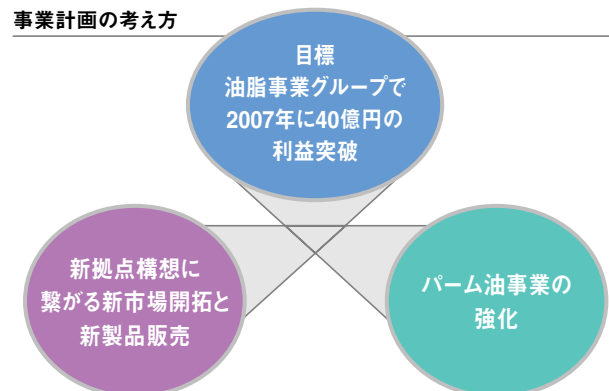
中期経営計画目標は、 2007年事業益40億円の突破。

中期経営計画では、40億円超を国内・海外を合わせた油脂グループトータルの事業利益目標とします。基本方針は5年先を見据えた国内基盤の再構築、新拠点構想に繋がる新市場の開拓と新製品販売、そして、グループ会社連携強化、生産技術革新およびコストダウンによりパーム油事業の強化を図ります。蓄積した技術力とネットワークという、当社グループの強みをさらに活かし創造と改革を推し進めます。

海外との連携を強化。 世界市場でトップシェアを獲得する。

製菓・チョコレート用油脂を中心に世界市場へ本格展開し、スペシャリティファットメーカーとして世界NO.1を目指します。グループ各社の連携強化、新素材開発とその提案体制の充実、契約農園との連携に加え、国際アライアンスも視野に入れ、生産力・販売力を拡充。高付加価値化を達成し、中間素材メーカーとしてビジョンの実現に向けて事業を推進します。また、国内では、スペシャリティファットの用途を拡げ、新たな市場を開拓します。

事業計画の考え方



フィリングや焼き菓子に
「製菓用油脂」



多彩なチョコレート商品を生み出す
「チョコレート用油脂」



アイスクリームのおいしさをつくる
「冷菓用油脂」



安定性に優れ、カラッと揚がる
「フライ・スプレー用油脂」

製菓・製パン素材事業

業務用チョコレート国内トップシェア。そのほかホイップクリームやマーガリン、ショートニング、デザート素材やフィリング類など、洋菓子・パン用素材を幅広く展開しています。品質へのこだわりを一層強化し、独自の高度な技術力で、変化する国際市場を先取りし、さらなるシェアの拡大を目指します。

5つの市場に注力し、拡販を強化。 他社との差別化を先鋭化する。

パン、洋菓子・デザート、流通菓子、外食・飲料、加工食品の5つの市場に力を入れ、販売部、開発部、事業部が連携し製品の拡販を推進しています。パンではバラエティ豊かなメニュー作りに欠かせないチョコレートや練込み・折込み用油脂、洋菓子・デザートではおいしさと機能性を高めたクリーム、加工食品では作業性に優れたチーズ素材など、三新開発の推進により、品質をさらに高め、競争力のある新製品を開発し、他社との差別化を促進します。



成長する海外市場で、 売上倍増を達成する。

海外市場、特に中国・アジアでは、パン・洋菓子市場は年率12～15%の伸びを示しています。タイにおいては日本の技術でオーブン・フレッシュ・ベーカリーの展開も始まっており、マレーシア・タイではコンビニエンスストアが活発に展開されています。これらの環境を活かし、食品メーカーや流通各社との共同開発や提案営業の促進、グループの連携強化を図り、海外市場において売上倍増を目指します。

海外市場
現状

2007年
売上倍増達成

グループ会社の連携
＋
拡販体制の強化

大豆たん白事業

おいしくヘルシーな食品素材として期待される大豆たん白。
加工食品、健康食品など幅広く利用されています。
日本の大豆たん白のパイオニアとして、健康志向の時流を追い風に、
ブランドの浸透・拡大、収益の向上を目指します。

高収益構造に向けて、 新市場・新生産拠点・新物流体制を構築。

大豆たん白事業の海外展開を加速。販売数量の増加に対応し、既存工場の増設にも着手します。HACCPなどの導入により各国の生産システムのレベルアップを図るとともに、良質な原料大豆の安定確保と域内の拡販体制構築のため、物流網を整備します。特に大豆たん白素材事業では、付加価値の高い健康食品分野での拡販などにより、さらなる高収益構造に向けて、さまざまな取り組みを推進しています。

大豆ペプチドの生産技術を開発。

大豆ペプチドの生産能力を増強するため、2004年、堺工場のプラントを増設。また、2005年4月より年産約1,800トンの生産能力を持つ天津不二蛋白有限公司を稼働しています。さらなる国内市場の拡大と、中国にとどまらず海外市場へグローバルな展開を行います。



天津不二蛋白有限公司



ハイニユート

大豆に含まれる“元気の素”から生まれた、 おいしい健康ブランド「ソヤファーム」をさらに育成。



「ソヤファーム」は、大豆食品をよりおいしく、ヘルシーにお届けしたいという願いを込めたブランドです。大豆の良さを知っていただくことや企業認知度の向上を図る「ソヤファーム」ブランド展開に合わせ、大豆たん白食品事業は、商品開発力の強化とコストダウンにより収益力の向上を目指します。豆乳事業は、小売りから業務用まで技術力と幅広い市場をベースに独自の事業展開を図ります。大豆ペプチド、水溶性大豆多糖類などの食品機能剤事業は、市場開発による事業拡大を目指します。通販事業は、既存事業システムを最大限活用し、事業拡大を図ります。

海外で、国内で、 活躍する不二製油グループ。

不二製油グループは、海外・国内を合わせ37社で展開。
高付加価値を提供し、世界のスペシャリティ・ニッチ・NO.1を目指します。

日本で培った技術を活かしながら、世界市場のニーズに的確に対応する不二製油グループ。アジア・北米・欧州へと展開し、各地の事業規模を着実に拡大しています。東南アジアでは、生産拠点を各地に設置し、油脂製品のほかチョコレート、クリーム、マーガリン、ショートニングの製菓素材4品を販売。中国では、食生活の欧米化・健康志向の高まりに対応し、油脂、製菓・製パン素材、大豆たん白、大豆たん白食品を増産するなど、巨大な成長市場においてシェアアップを図るべく積極的に取り組んでいます。また、アメリカでは、肥満や生活習慣病対策として定着した日本食ブームに乗り、大豆たん白製品を中心に販売を強化しています。国内では豆乳・大豆たん白食品など一般消費者向け製品も積極的に展開しています。連携を深めながら、各社が個性的で、特色のある食品を提供しています。

「おいしい夢を
神戸から」を
テーマに全国展開
トーラク株式会社おいしさと健康を
新製品で提案
フジフレッシュフーズ
株式会社チョコレート用油脂生産設備を増強
フジ ベジタブル オイル大豆たん白の生産能力を大幅に増強
吉林不二蛋白有限公司

主要海外グループ会社

フジオイル (シンガポール)
ウッドランドサニーフーズ
フジサニーフーズ
ハルマジュ エディブル オイル
フジベジタブルオイル
ソヤファームUSA
フジオイル ヨーロッパ
ニューレイテ エディブル オイル
フレイアバディ インダタマ
不二製油 (張家港) 有限公司
吉林不二蛋白有限公司
山東龍藤不二食品有限公司
上海旭洋綠色食品有限公司
天津不二蛋白有限公司

主要国内グループ会社

トーラク 株式会社
フジフレッシュフーズ株式会社
フジプロテインテクノロジー株式会社
ケイ・ピー食品 株式会社
ワルツファンシー 株式会社
不二バター 株式会社
株式会社 フクシヨク
株式会社 合志商事
今川 株式会社
株式会社 エフアンドエフ
株式会社 阪南タンクターミナル

営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資や生産・輸出が堅調に推移し、景気は緩やかな回復基調となりましたが、年度後半には輸出の減速や原油価格の高騰などから、景気は調整局面の動きとなりました。当食品業界では、国際原料相場の高値推移や個人消費の伸び悩み、企業間競争の激化に加え、食の安全を巡るさまざまな問題は依然払拭されておらず、厳しい状況で推移いたしました。

このような企業環境下、当社グループは「安全・品質・環境」を守ることを経営の前提に最優先で取り組むとともに、お客様のニーズに的確に応える「提案営業」と「三新開発（新製品・新生産技術・新市場）」の推進に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高は1,729億78百万円（前期比7.3％増）と過去最高となりました。損益面では、営業利益は114億 5 百万円（前期比3.6％増）、経常利益は109億46百万円（前期比3.3％増）、当期純利益は70億23百万円（前期比24.1％増）といずれも増益を達成することができました。

当期の事業別概況（油脂事業）

国内では、主力となるチョコレート用油脂は前期並みとなりましたが、海外原料相場の高騰で国内の大豆油、菜種油市況が高値圏で推移したこともあり、パーム油の機能性の評価が高まり、食品用加工油脂やフライ用油脂を中心に数量を伸ばすことができました。

海外グループ各社は、チョコレート用油脂を主にスペシャリティ製品は伸長しましたが、原料価格の高止まりや企業間競争の激化、新工場立上げに伴う諸費用の増加などにより、利益面では前期を下回り、特に米国、中国のグループ会社は苦戦いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は572億34百万円（前期比9.4％増）となりました。

（製菓・製パン素材事業）

国内では、素材チョコレートが、新市場の開拓、新製品の販売が好調で大きく拡大いたしました。クリーム類は、新技術を活かした製品開発等で、前期並みの販売数量を確保いたしました。マーガリン類は、市場停滞等により前期を下回り、チーズ素材・フィリング類は、市場メニューの変化により、苦戦いたしました。製菓・製パン素材輸入販売においては、原料の海外乳製品相場の高騰により採算は厳しい状況でしたが、ベシャメルソース・冷凍生地・バターを使用した素材が順調に市場を拡大いたしました。

また、国内のグループ会社が製造販売するカップデザート等が好調に推移し、大きく伸長いたしました。さらに製菓材料問屋では提案営業による新規開拓や経費削減が奏功し、売上高、利益ともに前期を上回りました。

海外では、シンガポールのグループ会社がクリーム等の高付加価値製品を大きく伸ばすことができました。

以上の結果、当事業の売上高は751億22百万円（前期比5.7％増）となりました。

（大豆たん白事業）

国内では、大豆たん白素材は、食肉市場の需要停滞による減少を健康市場などの新市場への拡販でカバーし、比較的順調に推移いたしました。しかし、採算的には原料高の影響等により苦戦いたしました。

大豆たん白食品は、業務用は厳しい環境の中、弁当市場などで伸長しましたが、受託製品が減少したこともあって、苦戦いたしました。家庭用は新製品であるスナック類は増加しましたが、主力のハンバーグは前期を下回りました。なお、当期において競争力の強化を図る目的で、生産拠点の再構築等の合理化を実施いたしました。

大豆ペプチドは、消費者の大豆に対する安全・安心感を背景に、健康食品分野だけでなく飲料市場においても健康素材として評価され、拡大いたしました。

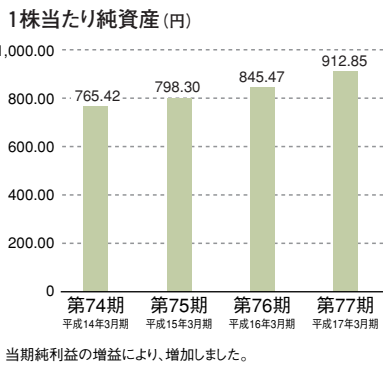
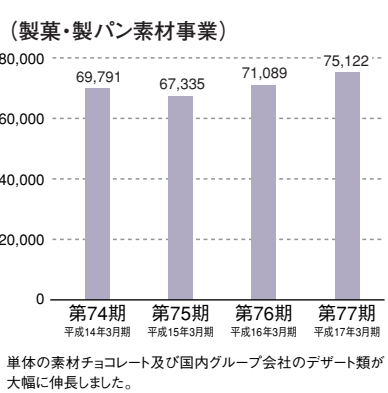
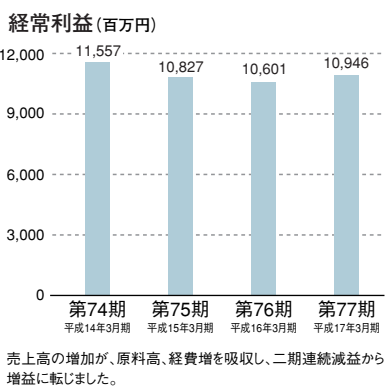
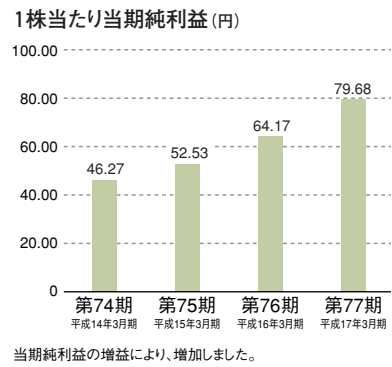
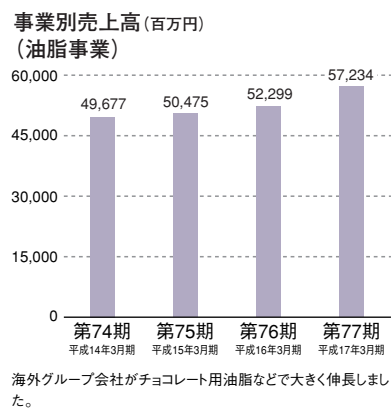
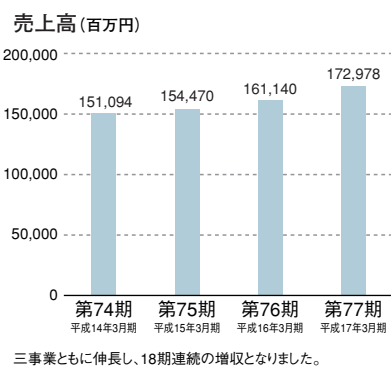
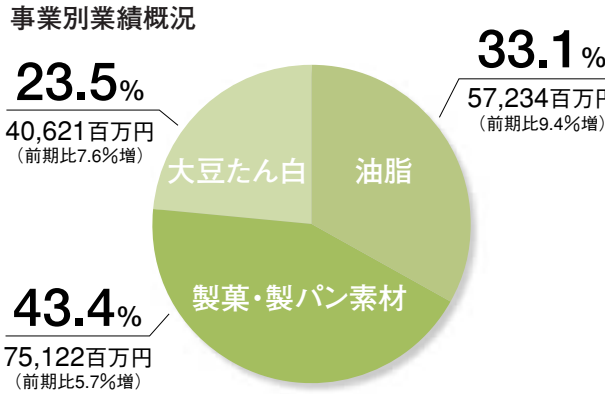
当社独自の水溶性大豆多糖類は、食品機能剤として国内では飲料、即席麺、コンビニエンスストアの調理麺用市場を中心に堅調に推移いたしました。

豆乳は、豆乳関連情報がマスコミに数多く取り上げられ、市場環境に恵まれたことや、当社豆乳の品質の高さと「ソヤファーム」ブランドの積極展開で認知が高まった結果、大幅な伸長となり、前期以上に好調に推移いたしました。

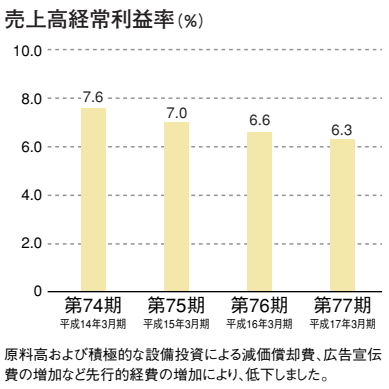
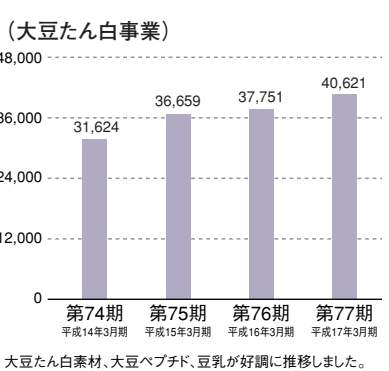
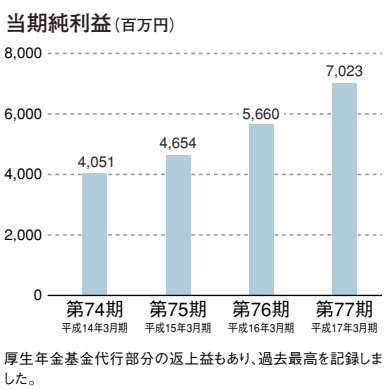
大豆関連商品の通信販売は、大豆イソフラボンを利用したタブレット群や大豆ペプチドを利用した飲料などが大きく伸長いたしました。

海外では、中国で大豆たん白素材を製造販売するグループ会社は、提案営業や組織営業を基本とした販売力強化策が成果を上げ、大きく伸長いたしました。中国で大豆たん白食品を製造販売するグループ会社も中国市場で大きく販売数量を伸ばしました。

以上の結果、当事業の売上高は406億21百万円（前期比7.6％増）となりました。



（注）数値は、すべて連結ベースで記載しております。



連結貸借対照表

科 目	当期末 (H17.3.31現在)	前期末 (H16.3.31現在)
資産の部		
流動資産	56,433	53,629
現金及び預金	4,074	5,294
受取手形及び売掛金	28,718	26,279
有価証券	274	274
たな卸資産	20,201	18,956
その他	3,164	2,824
固定資産	97,844	92,911
1 有形固定資産	86,132	82,075
建物及び構築物	31,220	29,266
機械装置及び運搬具	36,120	30,450
土地	14,716	14,169
建設仮勘定	2,486	6,763
その他	1,589	1,425
無形固定資産	872	728
投資その他の資産	10,839	10,108
投資有価証券	8,805	7,963
その他	2,033	2,144
繰延資産	10	21
資産合計	154,288	146,563

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	当期末 (H17.3.31現在)	前期末 (H16.3.31現在)
負債の部		
流動負債	49,441	42,129
支払手形及び買掛金	12,788	13,014
短期借入金	21,956	17,931
一年内償還予定社債	5,020	—
未払法人税等	1,761	2,489
賞与引当金	1,437	1,463
その他	6,477	7,231
固定負債	21,313	26,803
社債	180	5,000
長期借入金	16,083	15,335
退職給付引当金	2,569	5,332
役員退職慰労引当金	283	405
その他	2,196	730
負債合計	70,754	68,932
少数株主持分		
少数株主持分	3,582	3,580
資本の部		
資本金	13,208	13,208
資本剰余金	18,324	18,324
利益剰余金	50,970	45,171
その他有価証券評価差額金	2,377	1,950
為替換算調整勘定	△4,884	△4,565
自己株式	△44	△39
2 資本合計	79,951	74,050
負債、少数株主持分及び資本合計	154,288	146,563

(単位：百万円)

連結損益計算書

科 目	当 期 (H16.4.1 から H17.3.31まで)	前 期 (H15.4.1 から H16.3.31まで)
3 売上高	172,978	161,140
4 売上原価	133,177	124,297
売上総利益	39,801	36,842
販売費及び一般管理費	28,395	25,836
営業利益	11,405	11,006
営業外収益	459	516
営業外費用	917	921
経常利益	10,946	10,601
5 特別利益	2,329	91
特別損失	1,919	1,142
税金等調整前当期純利益	11,356	9,550
法人税、住民税及び事業税	3,095	3,510
法人税等調整額	1,050	224
少数株主利益	187	154
6 7 当期純利益	7,023	5,660

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期 (H16.4.1 から H17.3.31まで)	前 期 (H15.4.1 から H16.3.31まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,811	11,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,868	△13,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,885	2,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	△523
現金及び現金同等物の増減額	△1,202	431
現金及び現金同等物の期首残高	5,258	4,827
現金及び現金同等物の期末残高	4,055	5,258

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

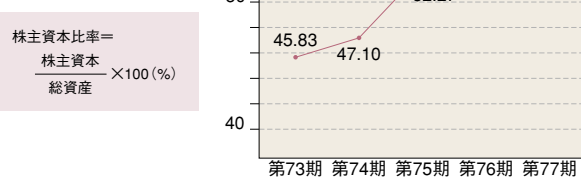
科 目	当 期 (H16.4.1 から H17.3.31まで)	前 期 (H15.4.1 から H16.3.31まで)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	18,324	18,324
資本剰余金期末残高	18,324	18,324
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	45,171	40,617
利益剰余金増加高	7,023	5,660
当期純利益	7,023	5,660
利益剰余金減少高	1,225	1,105
配当金	1,181	1,050
役員賞与	43	55
利益剰余金期末残高	50,970	45,171

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1 有形固定資産

主として油脂・大豆たん白事業に関する投資等による増加であります。

2 株主資本比率



3 売上高

18期連続の増収であります。

4 売上原価

主に原料コストの上昇による増加であります。

5 特別利益

主に厚生年金基金代行部分の返上益であります。

6 当期純利益

過去最高を記録いたしました。

7 株主資本利益率



貸借対照表

科 目	当期末 (H17.3.31現在)	前期末 (H16.3.31現在)
資産の部		
流動資産	35,235	32,859
現金及び預金	951	1,114
受取手形及び売掛金	20,078	18,279
有価証券	266	266
たな卸資産	10,729	10,562
その他	3,209	2,636
固定資産	94,254	95,016
有形固定資産	55,035	55,483
建物及び構築物	20,764	20,748
機械装置及び運搬具	19,073	18,806
土地	13,528	13,150
建設仮勘定	602	1,873
その他	1,066	904
無形固定資産	461	312
投資その他の資産	38,758	39,221
投資有価証券	8,362	7,720
その他	30,395	31,501
資産合計	129,490	127,876

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

科 目	当 期 (H16.4.1 から H17.3.31まで)	前 期 (H15.4.1 から H16.3.31まで)
経常損益の部		
営業収益	108,190	104,178
営業費用	99,147	95,387
営業利益	9,042	8,790
営業外収益	1,403	1,431
営業外費用	835	953
経常利益	9,610	9,268
特別損益の部		
特別利益	2,316	—
特別損失	2,589	739
税引前当期純利益	9,337	8,528
法人税、住民税及び事業税	2,617	3,019
法人税等調整額	764	442
当期純利益	5,956	5,067
前期繰越利益	6,611	2,637
中間配当額	656	525
当期末処分利益	11,911	7,180

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	当期末 (H17.3.31現在)	前期末 (H16.3.31現在)
負債の部		
流動負債	30,966	25,582
支払手形及び買掛金	10,206	9,450
短期借入金	8,110	6,910
一年内償還予定社債	5,000	—
未払法人税等	1,392	2,079
賞与引当金	1,152	1,187
その他	5,105	5,955
固定負債	16,256	25,163
社債	—	5,000
長期借入金	14,000	15,000
退職給付引当金	1,955	4,741
役員退職慰労引当金	283	405
その他	17	17
負債合計	47,223	50,745
資本の部		
資本金	13,208	13,208
資本剰余金	18,324	18,324
利益剰余金	48,438	43,706
利益準備金	2,017	2,017
任意積立金	34,508	34,508
当期末処分利益	11,911	7,180
株式等評価差額金	2,340	1,929
自己株式	△44	△39
資本合計	82,267	77,130
負債・資本合計	129,490	127,876

利益処分

(単位：円)

科 目	当 期 (H16.4.1 から H17.3.31まで)	前 期 (H15.4.1 から H16.3.31まで)
当期末処分利益	11,911,841,488	7,180,381,118
これを次のとおり処分いたします。		
利益配当金	656,478,983	525,205,056
(普通配当1株につき7.5円) (普通配当1株につき6円)		
取締役賞与金	48,790,000	43,340,000
次期繰越利益	11,206,572,505	6,611,836,062

(注) 平成16年12月10日に656,494,755円 (1株につき7.5円) の中間配当を実施しております。

「安全・品質・環境」の理念のもと、社会に貢献しています。

徹底した管理体制で安全・品質を保証



不二製油グループは「安心・安全・高品質」を最優先に製品づくりに取り組んでいます。事業部内の品質管理と品質保証部による検証という、二重の管理体制を構築。ISOやHACCPなどの国際的なマネジメントシステムも積極的に認証取得しています。さらに、最新の検査設備によるトレーサビリティシステムを充実させ製品に関する情報を迅速に開示しています。

ISO9001認証取得

- 1998年:不二製油(全事業部)
- 1999年:フジオイル ヨーロッパ
- 2000年:不二製油(張家港)有限公司
- 2002年:フレイアパディ インドタマ
- 2003年:不二製油(対象全部門)
- 2003年:山東龍藤不二食品有限公司
- 2004年:ニューレイテ エディブル オイル

ISO9002認証取得

- 1994年:フジ オイル(シンガポール)
- 1999年:パルマジュ エディブルオイル
- 1999年:フレイアパディ インドタマ
- 2000年:山東龍藤不二食品有限公司

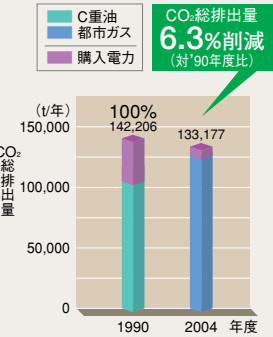
HACCP認証取得

- 1999年:ウッドランド サニーフーズ
- 2000年:フジ オイル(シンガポール)
- 2002年:ニューレイテ エディブル オイル
- 2002年:フレイアパディ インドタマ
- 2003年:山東龍藤不二食品有限公司
- 2004年:不二製油(張家港)有限公司

積極的、持続的に環境マネジメントを実施

グローバルに展開する不二製油グループは、環境保全に早期より取り組み、さまざまな活動を推進しています。コ・ジェネレーションシステム導入によるCO₂の低減、家畜飼料や新製品の原料としておからを有効利用するなど、環境マネジメントシステム(ISO14001)の徹底を図り、省エネルギー化、温暖化対策、給排水の低減、廃棄物の低減および再資源化など、従来にも増して積極的な環境経営を進めています。

CO₂総排出量の推移(阪南事務所)



コ・ジェネレーション設備

ISO14001認証取得

- 2000年:不二製油(阪南事業所)
- 2001年:ウッドランド サニーフーズ
- 2002年:不二製油(神戸工場)
- 2003年:不二製油(堺工場)
- 2004年:不二製油(関東工場)
- 不二製油(たん白食品つくば工場)
- 不二製油(つくば研究開発センター)

次世代に向けて、新工場を建設しています。

千葉市に工場用地を取得

千葉市美浜区新港の食品コンビナートの土地約6万m²を取得。東京湾に面し、外航船が接岸できる工業用地に、油脂の精製と加工の工場およびタンク設備などを建設する予定です。関東エリアにおける安定した、よりフレッシュな製品の供給が可能になります。

新チョコレート工場を建設

泉南市の「りんくうタウン産業用地」に新工場「りんくう工場」(敷地面積約1万m²)を建設。カラー系素材チョコレートの生産を予定しています(2006年1月稼動)。当社グループのチョコレート生産設備は、国内では阪南事業所、関東工場について3工場体制となり、海外工場と合わせるとこれで5工場。さらにきめの細かい、スピーディな対応が可能となります。

株式の状況

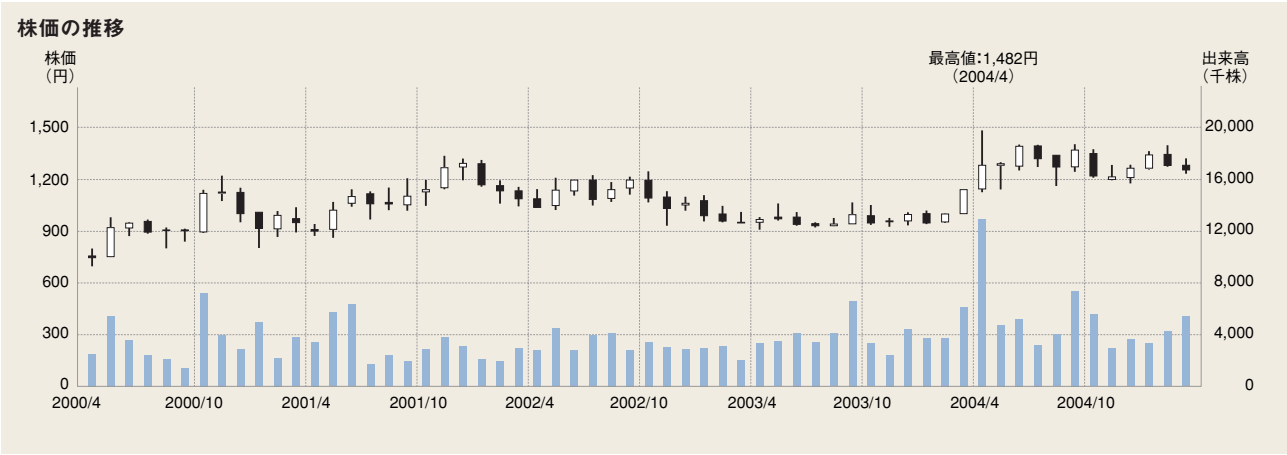
(平成17年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	357,324,000株
発行済株式の総数	87,569,383株
株主数	13,755名
1人当たりの平均所有株数	6,366株

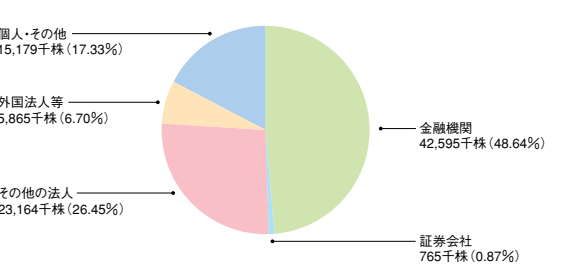
大株主

(平成17年3月31日現在)

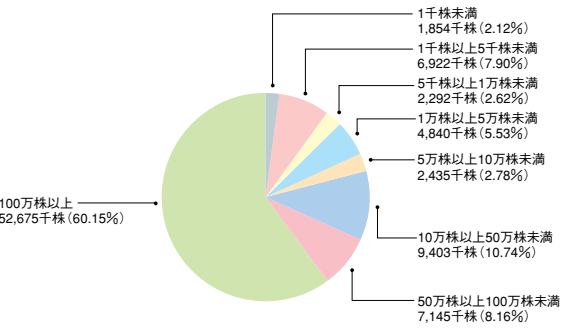
株主名	持株数（千株）	出資比率（％）
伊藤忠商事株式会社	15,178	17.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,281	10.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,684	8.8
日本生命保険相互会社	2,845	3.2
東京海上日動火災保険株式会社	2,828	3.2
日本生命保険相互会社（特別勘定年金口）	2,547	2.9
株式会社三井住友銀行	1,875	2.1



所有者別分布状況



所有株数別分布状況



会社概要

(平成17年3月31日現在)

創立	1950年（昭和25年）10月
資本金	13,208百万円
代表者名	代表取締役社長 浅原 和人
連結売上高	172,978百万円
連結経常利益	10,946百万円
連結総資産	154,288百万円
単体売上高	108,190百万円
単体経常利益	9,610百万円
単体総資産	129,490百万円
全グループ従業員数	2,927名
不二製油従業員数	1,039名

役員

(平成17年6月23日現在)

代表取締役社長	浅原 和人	常勤監査役	勝間 健彦
専務取締役	二宮 幸博	常勤監査役	山口 正之（新任）
専務取締役	菅谷 智明	監査役	青木 芳久
専務取締役	小幡 静雄	監査役	栢 沼 康 夫（新任）
常務取締役	中嶋 義昭		
常務取締役	森 弘之		
常務取締役	海老原 善隆		
常務取締役	片山 務		
常務取締役	河部 博国		
常務取締役	寺嶋 正彦		
取締役	岡本 和三		
取締役	岩 朝 央		
取締役	高木 茂		
取締役	寺 西 進		
取締役	清水 洋史		
取締役	渡 邊 康 平		

退任役員

(平成17年6月23日現在)

取締役	早 川 義 之
常勤監査役	岡 崎 正 毅
監査役	関 忠 行

株式のご案内

決算期	毎年3月31日
配当金受領株主確定日：利益配当金	3月31日
：中間配当金	9月30日
定時株主総会	6月下旬
名義書換代理人	大阪市中心区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中心区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
〈郵送物送付先〉	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
〈電話照会先〉	[住所変更等用紙のご請求] ☎ 0120-175-417 [その他のご照会] ☎ 0120-176-417
〈インターネットホームページ〉	http：//www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
1単元の株式数	100株
公告の方法	日本経済新聞に掲載する。ただし、商法特例法第16条第5項に定める賃借対照表および損益計算書に係わる情報は、〈http：//www.fujioil.co.jp〉において提供する。
上場証券取引所	東京・大阪

不二製油ホームページ

インターネットで不二製油グループの概況や事業活動をご紹介します。ぜひご覧ください。

http://www.fujioil.co.jp



FUJI OIL CO., LTD.

<http://www.fujioil.co.jp>



古紙配合率100%再生紙を使用しています



本紙は再生紙(古紙100%)、大豆油インキを使用しています。